

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
152021	新潟県	長岡市	施行時特例市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.4%
電話交換			92.6%	94.1%
公用車運転			77.8%	87.6%
し尿収集			96.2%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)			85.2%	69.7%
学校給食(運搬)			100.0%	90.7%
学校用務員事務	○	他自治体の状況等を参考にしながら、学校現場に適した対応方針を検討していく。	26.1%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	98.6%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.2%
調査・集計			96.0%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	—
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	委託率
29.6%	70.4%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施済	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

対象業務

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	委託率	委託率
55.6%	14.8%	3.2%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	23	12	52.2%	地域住民が自主運営をしている。コスト増が見込まれる。老朽化のため、存続を念じて検討しているなどの理由から、直営で運営すべき施設である。	2	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため、直営で運営する施設であり、使用料徴収等の業務が発生するため配置している。	52.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	35	27	77.1%	コスト増が見込まれる。整備中であるなどの理由から直営で運営すべき施設がある。	0		52.0%	47.6%
プール	4	4	100.0%		0		66.3%	50.2%
海水浴場	0	0			0		100.0%	13.6%
宿泊施設(ホテル、温泉旅館等)	4	4	100.0%		0		73.9%	86.5%
体育施設(公民館、青少年センター等)	3	3	100.0%		0		80.8%	76.0%
キャンプ場等	10	10	100.0%		0		75.0%	58.1%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		68.8%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	52.0%
大規模公園	3	0	0.0%	職員(管理員)による直営管理及び業者委託による管理により、効率的な管理が実施されているため。	0		50.0%	42.6%
公営住宅	53	0	0.0%	入居者決定、管理決定などの担当職員の数が多く、また、排他目的の対応のためには、入居前段階から入居決定までの手続きの一体的な確保も必要との観点から、民間に委ねられる業務が限定的であると判断されるため。	0		27.6%	14.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		59.7%	38.0%
大規模公園、斎場等	6	6	100.0%		0		28.1%	21.6%
図書館	9	7	77.8%	直営で運営すべき施設であるため。また、指定管理料が少額になるため、必要が少なく老朽化しているため。	2	残りのまち委用の図書館として長期的に運営や継承が指定管理者ではできないこと、中央図書館所属の地域ゆかりの貴重資料などの管理・活用及び継続的な収集・メンテナンスが、指定管理者では難しいため。	24.4%	19.4%
博物館(史跡、博物館、記念館等)	21	4	19.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。専門知識の確保が指定管理者では困難であるため。	12	施設の事業内容等から直営で運営すべき施設であり、使用料徴収等の業務が発生するため、配置している。	15.7%	27.8%
公民館、市民会館	157	24	15.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。設置地域の住民が優先して利用する施設であり、地域の実情に即した事業を展開しやすくするために直営にすべきと考える。	46	指定管理者制度を導入すると、コスト増が見込まれるうえ、当該施設は、設置地域の住民が優先して利用する施設であり、地域の実情に即した事業を展開しやすくするために直営にすべきと考える。	14.5%	23.0%
文化会館	6	6	100.0%		0		83.0%	51.8%
合宿所、研修所等(青少年の育成を含む)	2	1	50.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		53.5%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.4%
福祉・保健センター	22	17	77.3%	指定管理料が少額のため、応募が見込めない。需要が少なく老朽化している施設は今後のあり方を検討しているため。	0		69.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	64	0	0.0%	運営業務を委託できる団体がないため。	9	管理等を依頼できる人員が地域にいないため。	39.2%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施予定時期	—
-----	---	---	--------	---

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	—
------	--	---	--------	---

検討中

検討中		→	実施しない理由	—
-----	--	---	---------	---

未実施

未実施		→	実施しない理由	—
-----	--	---	---------	---

タイプ

タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成27年度	—
単独クラウド		

実施しない理由

類似団体	全国(市区町村分)	
実施率	単独クラウド	単独クラウド
7.4%	33.3%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	—
-----	---	---	------	---

策定予定

策定予定		→	策定予定時期	—
------	--	---	--------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.8%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	—
-----	---	---	------	---

作成完了予定年度

作成完了予定年度	—
----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.3%	94.8%

(注) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。